

四半期報告書

(第59期第2四半期)

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,680,503	2,961,716	6,807,764
経常利益 (千円)	204,537	390,001	820,750
四半期(当期)純利益 (千円)	114,198	223,712	501,968
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,261	219,843	504,361
純資産額 (千円)	3,956,942	4,489,069	4,357,046
総資産額 (千円)	7,504,878	8,510,101	8,550,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.45	38.39	85.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.38	—	85.65
自己資本比率 (%)	52.5	52.7	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,493	325,570	690,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△43,558	△532,530	△194,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△344,755	130,934	△360,979
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	240,012	558,172	634,197

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	19.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから順調に回復を遂げてきましたが、欧米を中心とする海外経済の減速懸念の浮上、円高の進行等により、先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は堅調に回復しつつあり、従来からの強み製品を中心に、前期以降発表発売した新製品も加え、拡販に鋭意取り組みました。また、継続的な効果・効率改善、原価・経費低減等を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,961百万円（前年同期比10.5%増）、損益面では経常利益390百万円（前年同期比90.7%増）、四半期純利益223百万円（前年同期比95.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、LCRメータ ZM2410、インピーダンスアナライザ ZA5403/ZA5405、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ ZGA5920、デジタルマルチメータ DM2561を上市し、積極的な販売活動を展開いたしました。強み製品である周波数特性分析器やLCRメータ等が堅調に推移しましたが、全般的に需要面の力強さに欠け低迷しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は542百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、プログラマブル交流電源が特に産業機器市場、家電・情報機器市場で堅調に推移しました。また、保護リレー試験機が電力関連市場において、電力増幅器が自動車関連市場、大学・研究機関等において堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,284百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、各種電池評価システム、系統連系関連装置等が特に産業機器市場、社会インフラ市場、大学・研究機関等において堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は452百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、鉄道市場向けフィルタ、電力関連市場・産業機器市場向けの電子部品を中心に、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は506百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

その他分野の売上高は174百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は現金及び預金、棚卸資産、固定資産が増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して39百万円減少し、8,510百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、171百万円減少し4,021百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、132百万円増加し4,489百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、558百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは325百万円の増加（前年同四半期は128百万円の増加）となりました。

これは、棚卸資産の増加346百万円、仕入債務の減少165百万円、法人税等の支払額413百万円などにより減少しましたが、税金等調整前四半期純利益390百万円、減価償却費116百万円、売上債権の減少836百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の減少（前年同四半期は43百万円の減少）となりました。

これは、定期預金の預入による支出400百万円、固定資産の取得による支出132百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の増加（前年同四半期は344百万円の減少）となりました。

これは、社債の償還による支出62百万円、配当金の支払額87百万円などにより減少しましたが、長期借入による収入300百万円などにより増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

イ．経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ．中期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的な営業力強化、コストの一層の低減により、収益性の向上と財務体質強化を着実に実現してまいりました。中期的な計画においては、更なる成長を図るべくコア技術を磨き上げ一層の差別化と競争力強化を図ると共に、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

ハ．コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を継続しておりますが、その概要は以下のとおりです。

イ．当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は95百万円であります。

当期間においては、LCRメータ ZM2410、インピーダンスアナライザ ZA5403/ZA5405、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ ZGA5920、デジタルマルチメータ DM2561および来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向等の影響を受けますが、東日本大震災等によるショックからの回復持続が予想される一方、海外経済の先行き不安、円高水準の定着に加え、タイにおける洪水に伴う日系企業の被害拡大等懸念材料も多く、先行き不透明感を払拭しきれない局面が当面続くものと思われま

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を受けることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	397	6.33
エヌエフ回路設計ブロック 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	340	5.43
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	222	3.54
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	160	2.55
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	100	1.60
計	—	2,568	40.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式442千株(7.06%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	権利義務になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,763,000	5,763	同上
単元未満株式	普通株式 64,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,763	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式753株と相互保有株式100株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	442,000	—	442,000	7.05
(相互保有株式) 山陽電子機器 株式会社	広島県広島市中区昭和 町3番5号	1,000	—	1,000	0.02
計	—	443,000	—	443,000	7.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,436	2,680,411
受取手形及び売掛金	2,626,201	1,789,868
商品及び製品	293,412	460,700
仕掛品	471,358	565,332
原材料	473,608	558,524
その他	305,155	346,033
貸倒引当金	△43,021	△33,097
流動資産合計	6,483,151	6,367,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	636,191	731,736
有形固定資産合計	1,599,376	1,694,921
無形固定資産	172,785	169,062
投資その他の資産	* 294,738	* 278,343
固定資産合計	2,066,901	2,142,327
資産合計	8,550,052	8,510,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,339	625,842
短期借入金	14,400	14,400
未払法人税等	423,018	195,843
賞与引当金	246,414	240,007
役員賞与引当金	33,195	—
受注損失引当金	—	33,712
災害損失引当金	24,230	17,430
その他	670,296	704,717
流動負債合計	2,202,894	1,831,952
固定負債		
社債	1,315,000	1,252,500
長期借入金	253,200	546,000
退職給付引当金	137,472	128,476
長期未払金	117,150	98,988
その他	167,288	163,115
固定負債合計	1,990,111	2,189,079
負債合計	4,193,005	4,021,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	2,453,575	2,589,867
自己株式	△195,414	△195,815
株主資本合計	4,345,660	4,481,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,386	7,516
その他の包括利益累計額合計	11,386	7,516
純資産合計	4,357,046	4,489,069
負債純資産合計	8,550,052	8,510,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,680,503	2,961,716
売上原価	1,634,238	1,759,373
売上総利益	1,046,265	1,202,343
販売費及び一般管理費	* 829,403	* 797,600
営業利益	216,861	404,743
営業外収益		
受取利息	1,052	362
受取配当金	1,905	2,874
助成金収入	3,300	—
部品売却益	—	1,537
その他	4,086	5,679
営業外収益合計	10,344	10,453
営業外費用		
支払利息	15,763	17,409
売上割引	3,433	3,887
その他	3,471	3,898
営業外費用合計	22,668	25,195
経常利益	204,537	390,001
特別利益		
固定資産売却益	—	648
投資有価証券売却益	770	—
特別利益合計	770	648
特別損失		
固定資産除却損	208	15
特別損失合計	208	15
税金等調整前四半期純利益	205,098	390,634
法人税、住民税及び事業税	123,155	185,780
法人税等調整額	△32,255	△18,858
法人税等合計	90,900	166,921
四半期純利益	114,198	223,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	114,198	223,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,936	△3,869
その他の包括利益合計	△9,936	△3,869
四半期包括利益	104,261	219,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,261	219,843
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,098	390,634
減価償却費	120,193	116,289
株式報酬費用	39,100	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,924
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33,712
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,766	△6,407
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,250	△33,195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,397	△8,996
受取利息及び受取配当金	△2,957	△3,237
支払利息	15,763	17,409
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△648
有形固定資産除却損	208	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△770	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	8,455	△18,162
売上債権の増減額 (△は増加)	44,525	836,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,374	△346,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,395	△165,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,002	△42,255
その他	25,911	3,887
小計	219,666	756,655
利息及び配当金の受取額	2,957	3,237
利息の支払額	△18,309	△20,335
法人税等の支払額	△75,821	△413,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,493	325,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△23,764	△76,703
有形固定資産の売却による収入	—	680
無形固定資産の取得による支出	△23,397	△56,187
投資有価証券の売却による収入	1,920	—
その他の支出	△309	△642
その他の収入	1,993	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,558	△532,530

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,258	△11,941
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△23,800	△7,200
社債の償還による支出	△122,500	△62,500
自己株式の取得による支出	△104,502	△400
ストックオプションの行使による収入	56	—
配当金の支払額	△77,751	△87,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,755	130,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,820	△76,024
現金及び現金同等物の期首残高	499,832	634,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 240,012	* 558,172

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	425千円	425千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	306,152千円	293,069千円
賞与引当金繰入額	75,759千円	85,432千円
福利厚生費	66,338千円	74,213千円
賃借料	17,785千円	19,085千円
減価償却費	32,004千円	35,587千円
広告宣伝費	18,889千円	18,388千円
退職給付費用	4,645千円	△10,364千円
株式報酬費用	39,100千円	－千円
貸倒引当金繰入額	－千円	△9,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,892,012千円	2,680,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,652,000千円	△2,122,238千円
現金及び現金同等物	240,012千円	558,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,420	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円45銭	38円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,198	223,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,198	223,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,870	5,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円38銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 倉 要 介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋常夫および当社常務取締役業務管理本部長 大滝正彦は、当社の第59期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。